

# 地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 22日

（報告先）  
横浜市長

住所 神奈川県横浜市都筑区新栄町16-1

氏名 株式会社リコー 横浜仲町台事業所  
事業所長 小林 一 則

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

## 1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社リコー 代表取締役社長執行役員・CEO 山下良則				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都大田区中馬込1丁目3-6				
主たる事業の業種	大分類	E 製造業			
	中分類	27 業務用機械器具製造業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	1,446	kl	自動車の台数	台

## 2 計画期間及び実施年度

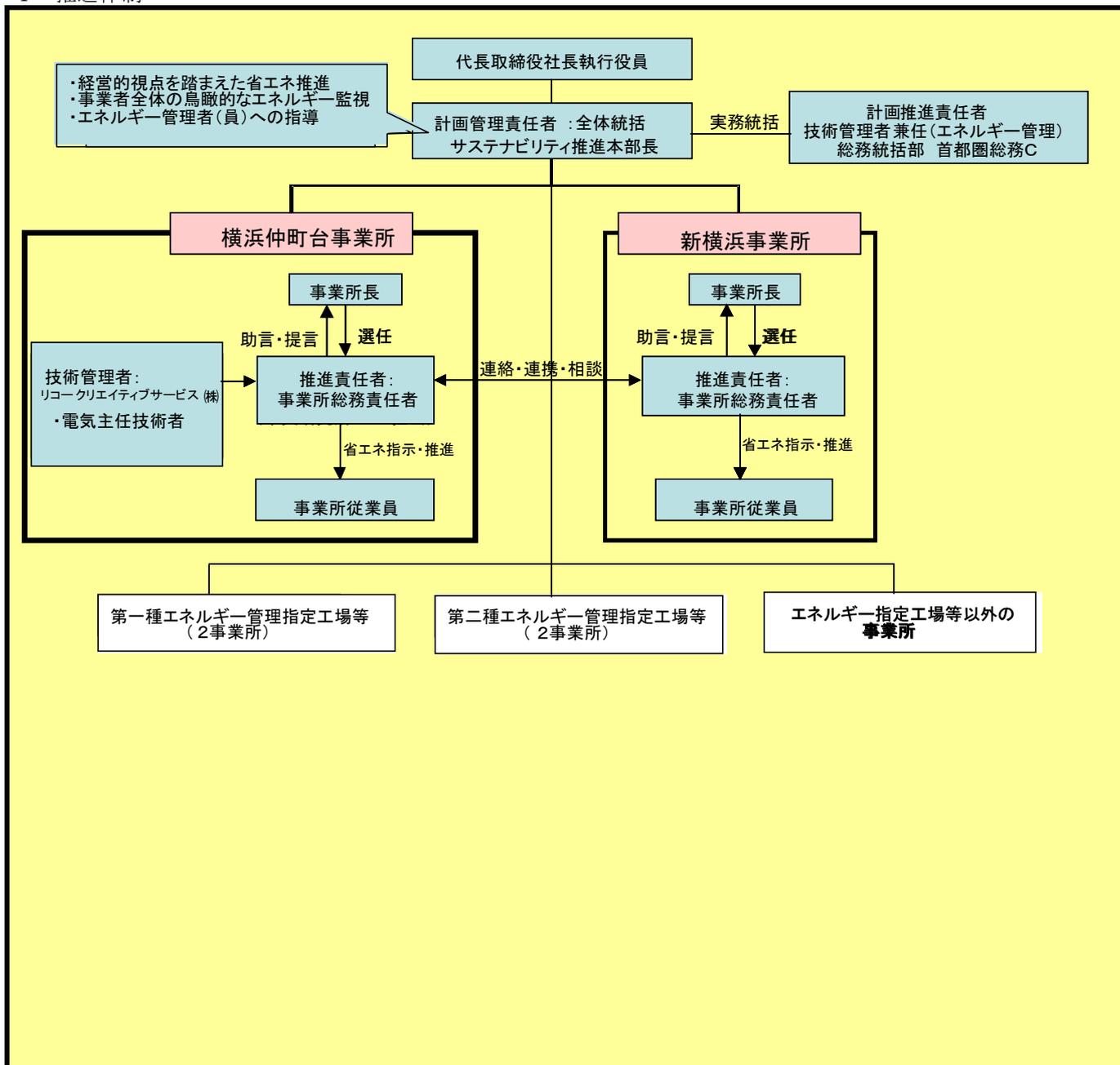
計 画 期 間	2016	年度	～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	----	---	------	----	---------	------	----

## 3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

〔基本方針〕リコーグループは、環境保全は我々地球市民に課せられた使命と認識するのみならず、環境保全活動と経営活動を同軸であるととらえ、自ら責任を持ち、全グループをあげてその活動に取り組む。  
〔温室効果ガス排出の抑制等を図るための行動指針〕すべての事業活動において環境への影響を把握し、全員参加で、汚染予防やエネルギーおよび資源の有効利用について継続的改善を行っていく。

- 新横浜事業所：テナントのためこの期間の計画はなし。
- 中央研究所：平成29年12月に海老名に研究所機能を移転する。  
建屋は改修工事の後、オフィス系事業所として活用する。  
改修工事期間：平成30年1月～6月  
平成30年4月より、横浜仲町台事業所として稼働した。

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	ホームページでは公開しておりません。
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社リコー 横浜仲町台事業所
	所在地	横浜市都筑区新栄町16-1
	閲覧可能時間	平日の稼働日のみ（9時～17時）、土日休日を除く
冊子	冊子名	なし
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	5,673	t-CO <sub>2</sub>			基準原単位	2.58	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	5,609	t-CO <sub>2</sub>			目標原単位	1.04	t-CO <sub>2</sub> /人
目標年度 (2018年度)	目標排出量	1,780	t-CO <sub>2</sub>	削減率	68.6 %	削減率	59.7 %	
排出の抑制に係る目標の設定の考え方	<p>【中央研究所】 H28年度は基準年度の排出量レベルを維持する。 H29年5月にクリーンルームを停止させ、H29年12月に研究開発機能を海老名に移転する。 H29年度の排出量は基準年度の50%程度となる見込みである。 H30年度は新たなオフィス系事業所として省エネを図っていく。</p> <p>【新横浜事業所】 ノー残業デー（週2回）及び昼休み消灯等を徹底することで継続的に省エネを図っていく。</p>							
事業者全体としての目標等	ノー残業デーの実施（週2回）、昼休み消灯の実施、不要な電気のOFF等を徹底することで目標達成に繋げていく。							
第一年度 (2016年度)	排出量	5,814	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲2.5 %	排出原単位	2.46	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	5,730	t-CO <sub>2</sub>	削減率	▲2.2 %		削減率	4.7 %
目標等の達成状況及び説明	中研の研究用評価設備の増加及び新横浜の人員増加により、CO2総排出量は増加したが、排出原単位では削減となった。							
第二年度 (2017年度)	排出量	3,380	t-CO <sub>2</sub>	削減率	40.4 %	排出原単位	1.49	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	3,287	t-CO <sub>2</sub>	削減率	41.4 %		削減率	42.2 %
目標等の達成状況及び説明	【中央研究所】 H29年5月にクリーンルーム停止、H29年12月に全従業員が海老名に移転、H29年12月～H30年3月はリニューアル工事のため設備停止。これにより、排出量が大幅に減少した。							
第三年度 (2018年度)	排出量	2,713	t-CO <sub>2</sub>	削減率	52.2 %	排出原単位	1.17	t-CO <sub>2</sub> /人
	調整後	2,670	t-CO <sub>2</sub>	削減率	52.4 %		削減率	54.7 %
目標等の達成状況及び説明	2018年4月よりオフィス系事業所として稼働した。事務系業務のみとなったため、排出量が大幅に減少した。 新横浜事業所は、残業者が減少し夜間の空調運転動力が低下したことと、リモートワーク（在宅勤務など）の導入により出勤する社員数が減少したのが目標達成の要因である。							
計画期間全体の排出状況に関する説明	2017年12月に研究所を閉鎖し、2018年4月からオフィス系事業所として稼働した。事務系業務のみとなったため、排出量が大幅に減少した。 新横浜事業所は、働き方改革により、残業者が減り、リモートワーク（在宅勤務など）の導入により出勤する社員が減少したことが目標達成の要因である。							

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO <sub>2</sub>			基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>				t-CO <sub>2</sub> /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
事業者全体としての 目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%	排出原単位		t-CO <sub>2</sub> /
	調整後		t-CO <sub>2</sub>	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排出 状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
3,000k l 以上								
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,884	1	3,995				
500k l 以上 1,500k l 未満	1	1,789	1	1,819	2	3,380	2	2,713
500k l 未満								
合計	2	5,673	2	5,814	2	3,380	2	2,713

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO <sub>2</sub> )						
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度						
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	中研：地下駐車場なし。新横浜：管理権原なし。	非該当	/	—	年度	中研：地下駐車場なし。新横浜：管理権原なし。	非該当	/	—	年度	中研：地下駐車場なし。新横浜：管理権原なし。
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度		実施済	2/2	—	年度	
	15	機器性能管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 3台-2冷温水機3台-6	11/11	年度		実施済	(設備の種類) 3台-2冷温水機3台-6	11/11	年度		実施済	(設備の種類) 3台-2冷温水機3台-6	11/11	年度	
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 冷温水機3台-6	9/9	年度		実施済	(設備の種類) 冷温水機3台-6	9/9	年度		実施済	(設備の種類) 冷温水機3台-6	9/9	年度	
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 3台-2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 3台-2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 3台-2	2/2	年度	
	18	排出ガス温度の管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 3台-2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 3台-2	2/2	年度		実施済	(設備の種類) 3台-2	2/2	年度	
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	実施済	実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッド-1	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッド-1	1/1	年度		実施済	(設備の種類) 蒸気ヘッド-1	1/1	年度	
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類)	/	年度	該当設備なし。	非該当	(設備の種類)	/	年度	該当設備なし。	非該当	(設備の種類)	/	年度	該当設備なし。
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	2/2	年度	
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	実施済	実施済	(設備の種類) コンプレッサ	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	2/2	年度		実施済	(設備の種類) コンプレッサ	2/2	年度	

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度					第二年度					第三年度				
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度		—	/	年度		—	/	年度			
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度		/	—	年度		/	—	年度			

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・ 対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。  
 ・ 燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。  
 ・ 記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		3.33 %		2,713		361.8		271.3		90					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 □(t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明設備のLED化 (蛍光灯⇒LED直管)	中央研究所	2013	照明設備 蛍光灯：40W×4300本 点灯時間：8h 点灯日数：240日（年）	昼間買電	330,240	kWh	169.1	照明設備 LED：30W×4300本 点灯時間：8h 点灯日数：240日（年）	昼間買電	247,680	kWh	126.8	42.3	千円
2	照明設備のLED化 (蛍光灯⇒LED直管)	新横浜	2014	照明設備 蛍光灯：40W×4900本 点灯時間：8h 点灯日数：240日（年）	昼間買電	376,320	kWh	192.7	照明設備 LED：30W×4900本 点灯時間：8h 点灯日数：240日（年）	昼間買電	282,240	kWh	144.5	48.2	千円
															千円
															千円
															千円

細則第38号様式（第2条第49号）  
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	照明設備のLED化	2013年度	(中央研究所) 蛍光灯4300本のLED化	42 t-co2
2	照明設備のLED化	2014年度	(新横浜) 蛍光灯4900本のLED化	48 t-co2
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	43	東京電力エナジーパートナー、昭和シェル石油
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複合機の待機電力節電モード設定</li> <li>・全照明のLEDへの置換え</li> <li>・遠隔会議システムを使用することによる事業所間移動の削減</li> <li>・ノー残業デーの実施（週2回）</li> <li>・昼休み消灯の実施</li> </ul>
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔会議システムを使用することによる事業所間移動の削減</li> <li>・ノー残業デーの実施（週2回）</li> <li>・昼休み消灯の実施</li> </ul>
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔会議システムを使用することによる事業所間移動の削減</li> <li>・ノー残業デーの実施（週2回）</li> <li>・昼休み消灯の実施</li> </ul>
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔会議システムを使用することによる事業所間移動の削減</li> <li>・ノー残業デーの実施（週2回）</li> <li>・昼休み消灯の実施</li> </ul>
第三年度実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・遠隔会議システムを使用することによる事業所間移動の削減</li> <li>・ノー残業デーの実施（週2回）</li> <li>・昼休み消灯の実施</li> </ul>

14 実施状況等に対する自己評価

働き方改革の推進によりノー残業デーが徹底され、リモートワーク（在宅勤務など）が増加した。
--